

3. 令和2年7月豪雨から1年を迎える中でのこれからの防災・減災について

問 7月豪雨から1年が経つ。関市長を筆頭に、二度と犠牲者を出さないという強い決意の下、防災・減災に取り組まれ、専任部長を復興庁から招聘された。そこで、防災危機管理室と防災・減災への決意を伺いたい。

答 改めてお亡くなりになられたお二人の方の御冥福をお祈り申し上げ、被災された全ての皆様にお見舞いを申し上げます。本市では、市民、事業者、ボランティアの皆様、国、県、他市町など、多くの皆様の御協力をいただきながら、被災者の皆様の支援と災害復旧事業に当たってきた。御協力を頂いている皆様にご心より感謝申し上げます。災害復旧事業は、三川地区の排水路の拡張や宮浦公園墓地、市営白銀川などの復旧工事が完了し、そのほかの公共土木施設や農地・農業用施設など、一日も早い復旧に向け、全力で取り組んでいる。今後の浸水対策を流域治水の視点も含めて実現していく排水対策基本計画の策定に向け、必要な調査を開始する。今なお公営住宅や民間賃貸住宅などで避難生活を余儀なくされている被災者の皆様には、地域支え合いセンターの相談員が訪問し、各種支援制度の周知や支援機関との連携により、生活再建に向けた総合的な支援を続ける。災害対応力の強化に向け、防災専用情報ネットワークシステムを新たに構築し、その効果的な運用を図るとともに、令和2年7月豪雨浸水マップの全戸配布による市民の皆様の防災意識の喚起などを行いながら、最大限の警戒体制で防災・減災に取り組んでいる。これらの取組を加速させるために、今年度、新たに市長直下の組織として防災危機管理室を設け、防災・復興担当部長を配置した。これまでに以上防災・減災、危機管理における意思決定の迅速化、指揮命令の明確化などにより総合的な対応力の強化を図っていく。被災

した皆様が一日も早く元の生活に戻っていただけるよう、引き続き関係機関の皆様と連携しながら、市職員一丸となって被災された皆様の支援とまちの復旧・復興に全力を挙げていく。

問 昨年の豪雨の課題で、先月28日に防災情報集約システムを使った訓練をされたが、そこで見えてきた課題とその対応を伺いたい。

答 大牟田市役所、消防、警察など、約100名の参加の下、昨年7月の豪雨災害を踏まえ構築した防災ネットワークシステムを活用して本部運営を行う災害対策本部設置運営訓練を実施した。このシステムでは、雨の状況や河川の氾濫水位、ポンプ場に設置した監視カメラからの情報などをリアルタイムに確認することができ、消防団からの現地情報がシステム上にマッピングされるなど、一定の効果があつた。一方で、情報量が増えたものの、表示するモニターの数に限りがあり、同時に、監視するための工夫が必要となること、情報共有ができていても状況認識にずれがあつたなどの課題が確認された。速やかにこれらの課題を図り、最大限の警戒態勢で出水期の防災・減災に現在取り組んでいる。

要望 システムが充実すると、一番重要なのは情報の手入ではなく情報の捨て方だ。いかに重要な情報を取り込み、それ以外を捨てていくことが大事だ。よりよいシステムになるよう要望する。

問 消防団以外との防災士との情報ネットワーク構築の実証事業の具体的な取組を伺いたい。

答 これまで53名の防災士を養成してきた。このうち11名の消防団員なので、残りの42名の防災士へ協力を依頼した。具体的には、無料通信アプリLINEのグループ機能を活用して、市からは気象情報や今後の予報等を提供し、防災士からはそれぞれの地域の被害状況や地域に関する情報を提供して頂く予定だ。また、防災士が災害時にどのような動きができるのか等を検証していく。【第2部へ続く】

ふるしょう和秀とやさしさ市民ネットワーク

でんわ：090-2517-4005
ファックス：0944-85-0028
furusho_net@hotmail.com



【6月18日の代表質問】

暑中お見舞い申し上げます。空梅雨で猛暑が続いていますが、皆様にはお変わりなくお過ごしでしょうか。

5月21日には後期の議会人事を決める臨時議会が開かれ、この度初めて都市環境経済委員会に所属しました。保健センター、延命公園、総合体育館、市庁舎などの整備が進む中で、バリアフリーの推進などに取り組めます。

さて、7月豪雨から1年が経ちました。亡くなられた2名の方に改めて哀悼の意を表するとともに、被災された方々の早期の生活再建を祈念します。また、今なお、市営住宅等で仮住まいをされている方もいらっしゃる、住宅の応急修理の支援や解体費用の償還、更には国・県の支援の対象とならないがけ地の復旧工事の支援などが必要です。災害からの復旧・復興は、まだ始まったばかりです。引き続き、災害に強いまちづくりを目指します。

先日、熱海市伊豆山地区の土石流被害にお見舞い申し上げます。毎年、全国で線状降水帯などによる集中豪雨の被害が起きています。改めて、令和2年7月豪雨災害検証委員会の提言を踏まえたハードとソフトの両面から速やかに対策を進めていく必要があります。

【第1部：議会報告編】やさしさつながるホットニュース

住 所：〒836-0041福岡県大牟田市新栄町17-47
フェイスブック：<https://www.facebook.com/furusho.net>
けいたいメール：kz_furusho.1972.08.28.oomuta@docomo.ne.jp

ねんなつごう
2021年夏号
つうかんだい
通巻第67号

暑中お見舞い申し上げます

りんじぎかい みつだぎちよう もりた ふくぎちようしゅうにん
臨時議会で光田議長、森田副議長就任
としかんきょうけいざいいんかい おおむた あらおせいそうしせつくみあいぎかい しょぞく
都市環境経済委員会、大牟田・荒尾清掃施設組合議会に所属
えんめいこうえん こうえん すいしん とく
延命公園のインクルーシブ公園の推進などに取り組めます



6月議会では、代表質問に立ち、女性の視点からのまちづくり、新型コロナウイルス感染症対応、令和2年7月豪雨から1年を迎える中でのこれからの防災・減災などについて質問しました。コロナ禍と7月豪雨からの復旧・復興等多くの課題があります。今後とも市民の皆様の生活の向上、福祉の改善、市内経済の活性化に必要な政策を提言していきます。

ワクチン接種は、電話が繋がりにくい、インターネットで予約しにくい、接種券の字が小さいなどのご不安やご不満を伺います。政府の方針が二転三転し、市民の皆様にご不安があるかと思いますが、確実に接種が進んでいますので、焦らずにお待ちください。

コロナ禍で夏祭りも中止となり様々な制限がありますが、皆様のご健康とご多幸を願います。日頃からの皆様のご支援、御協力に感謝申し上げますとともに、なお一層の力強いご指導、ご支援をよろしくお願ひします。

ふるしょう かずひで
ねん がつ おおむたしぎかいぎいん
2021年7月大牟田市議会議員 古庄和秀

【後期2年間の役職】
都市環境経済委員会
広報広聴委員会広報部会
大牟田・荒尾清掃施設組合議会
大牟田市都市計画審議会委員



6月18日に「コロナ禍と令和2年7月豪雨から1年を迎える中でのこれからの防災・減災のまちづくり」について代表質問に立ちました

【今回の代表質問の視点】 コロナと豪雨被害に對する不安や不満などをお持ちの市民もいらっしやいます。ただ、関市長が令和3年度の最優先課題とされている災害に強いまちづくりとコロナ対策を実現するには、市民の皆さんのご不安やご不満を一つでも払拭し、大牟田市全体が同じ方向に向かって進んでいく必要があります。

今回の質問は、斎藤幸平さんが書かれた集英社新書『人新世の「資本論」』にあるように、温暖化、災害の大規模化、プラスチックごみの増加、大量生産・大量消費型の社会による中小小売業の縮小など、市民一人ひとりの生活様式が全てに影響を与えているとの観点に立ち、質問しました。

今回も質問項目が多かったため、以下の項目は市議会だより（8月15日号）をご覧ください。

1. 市長の政治姿勢について
 - ①女性の視点からのまちづくり
 - ②災害時の市職員の時間外勤務と労働環境
 - ③コロナ禍での救急搬送
 - ④コロナ禍と豪雨の経験から市民への情報格差
2. 新型コロナウイルス感染症対応について
 - ①ワクチン接種の予約、接種状況と今後の課題
 - ②接種券送付と接種状況をお知らせする必要性
 - ③市内企業の業況の認識と対応
3. 令和2年7月豪雨から1年を迎える中でのこれからの防災・減災について
 - ①災害後の心のケア

1. 市長の政治姿勢について

問 初めての女性の副市長として、どのようなまちづくりに取り組まれたのか考えを伺いたい。

答（高井良副市長） 市内で御活躍の多くの女性の方々とお話しさせて頂いた。今後ともこうした皆様とのネットワークも大切にし、生活者の視点に加え、市民の皆様へ寄り添ったきめ細やかな女性の視点に立ったまちづくりを進めていく。

問 先日、医療的ケア児支援法が成立し、ヤングケアラーの報告書もできたなか、福祉と教育の連携が必要だ。お考えを伺いたい。

答 ヤングケアラーをはじめとした子供や家庭の問題は、子ども家庭課において相談を受け付け、支援を行っている。今後も支援を必要とする子供や家庭を早期に見出し、必要な支援につなぐために教育委員会や学校とさらに連携していく。

2. 新型コロナウイルス感染症対応について

問 障害者へのワクチン接種の対応を伺いたい

答 通所施設のスタッフ及びヘルパーなどの訪問介護のスタッフは、入所施設と同様に高齢者と接する機会が多い。そのため、高齢者等と接する機会のお多い業務に携わる方は、現在、余剰ワクチンを有効活用する中での接種を進めているほか、優先接種も、県と連携しながら検討を進めている。【6月26日より優先接種済】一方、通所施設の利用者や訪問介護の利用者は、在宅なので、移動支援などを御利用いただき、一般の方と同様に医療機関や集団接種を受けて頂きたい。

問 視覚・聴覚・知的・行動障害など障害ごとに必要な合理的配慮を伺いたい。

答 移動支援は、自宅から接種会場までの往復のタクシー初乗り額を助成している。視覚障害には点字郵便で接種券の送付をお知らせした。聴覚障害はワクチン接種に関する説明や接種予約の支援等を実施し、月1回程度、イオンに手話通訳者等を配置し支援する。知的障害は集団接種会場に絵カードを設置する。相談支援事業所などには、接種券の送付状況を知らせ、支援・協力をお願いしている。今後とも、安心してワクチンを接種できるよう、合理的配慮に努める。

問 車高の高いタクシーはスロープで車椅子のまま乗車できるため、これを機会にお知らせすべきだが、お考えを伺いたい。

答 承知している。市民の皆様には、車椅子のまま利用できる車種が市内のタクシー会社にも配備されていることなど案内する。

問 感染リスクが心配されるごみ収集業者に独自のワクチン優先接種を実施されてはどうか。

答 高齢者介護従事者、保育士や幼稚園教諭、小中特別支援学校の教諭等を優先したい。ごみ収集の方などは今後検討する。



要望 北九州市のワクチン会場で誤って可燃ごみに注射針が入ったというニュースがあったので、危険性を考えて御配慮頂きたい。

問 要介護者が感染した際の対応は？

答 介護サービス事業者協議会と十分に連携しながら介護サービスの継続に向けた支援を行う。入院やホテル療養など福岡県保健所が決定することが多いため、大橋県議とも連携し、福岡県での対応も検討中



問 インターネットの普及やコンビニ等の進出により小売店だけでなく卸売や中間業者も減少している。市内の中小小売業についての現状認識と高齢者などの買物環境に対するお考えを伺いたい

答 市内中小小売事業の業況は、今後も厳しい状況が続くことが予想される。高齢者等の買物環境は、歩いて買物に行ける近くの商店がなくなることは、大きな影響があるものと認識する。現在は、インターネットや宅配の普及、コンビニ進出などにより、生活に必要なものは手に入る時代だが、買物を楽しむ、身近に日用品を必要とときに買える点では、地域の商店や出張販売等の果たす役割は大きいものと考え。

問 では、今のうちに市場から卸売、小売まで、市内の流通機能、サプライチェーンを維持していくための支援策の検討が必要ではないか？

答 サプライチェーンの維持は、生産から出荷、卸や小売を経て消費するまでの繋がりが重要だ。緊急事態措置による影響は、飲食店だけではなく、卸売業等の多業種にわたっているの、国や県の月次支援金に市独自の乗せ支援を行う。又、消費者に最も近い小売業を活性化することが、物の流通を促進し、結果的に地域における円滑な経済循環に繋がるものと考え、今後も消費喚起による地域経済の活性化に取り組む

問 消費喚起のための5月のPayPayキャッシュレスキャンペーンの金額、業種、使った年齢層は？

答 地域経済を活性化するため、切れ目ない個人消費喚起策の第1弾として実施した。

利用実績：決済回数で11万回で、約3億1,000万円

利用店舗：食品スーパー、ホームセンター、飲食店、食品販売、理容店等の順。

ヤフーIDのみの年齢層：30代・40代で50%。60代以上の利用は、キャンペーン前より利用者が1.5倍に

問 最終日はドラッグストアに渋滞ができたことから、小売店の支援になったかどうか、PayPayを利用する方と利用されない方の格差が生まれたというのは課題であって、きちっと総括し今後に生かすべきだが、お考えを伺いたい。

答 市内経済の活性化という観点から対象店舗を中小企業としたところ、飲食とサービス業で2割強の利用がなされており、特に緊急事態措置の影響がなければ、もう少し伸びたと考える。また、事業者の皆様からは売上げが上がった、新規顧客獲得に繋がった、またやってほしいなどの声も頂いている。PayPayの使用は、スマホ教室を行うなど高齢者の利用拡大にも繋がった。5月のポイントが、6月に順次還元される。今後、どのように利用されるのかについて把握する必要があら、今後も切れ目ない消費喚起策の検討する。

要望 消費喚起としては、PayPayを使えなかったり、前金でプレミアム商品券を買えない厳しい方の支援もはいりよいた配慮頂きたい。